

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成29年度フォローアップ

担当 分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	平成28年度の実施状況			平成29年4月～平成30年1月末時点					平成30年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
陸域	1	汚濁負荷量(COD、T-N、T-P)の総量削減	水質総量削減に係る指定地域において発生する汚濁負荷量を削減する。	COD: 173 トン/日 T-N: 177 トン/日 T-P: 12.6 トン/日 (平成24年度)	—	COD: 163 トン/日 T-N: 170 トン/日 T-P: 12.3 トン/日 (平成26年度)	—	—	COD: 162 トン/日 T-N: 168 トン/日 T-P: 12.3 トン/日 (平成27年度)	—	総量削減計画に基づき、平成31年度を目標年度として、第8次水質総量削減を推進する。	COD: 139 トン/日 T-N: 155 トン/日 T-P: 9.0 トン/日 (中長期ビジョン)	環境省水・大気環境局
	2	汚水処理施設の整備推進	汚水処理施設が未普及である地域の普及促進を行う。	約94% (平成24年度) 東京湾流域を含む1都3県における値	—	約95% (平成27年度) 東京湾流域を含む1都3県における値	—	—	約96% (平成28年度) 東京湾流域を含む1都3県における値	—	汚水処理事業を推進する。	約97% 東京湾流域を含む1都3県における値	都県
	3	高度処理の推進	良好な水環境を創出するため、高度処理施設の導入を推進する。	(窒素及びりんりの同時除去) 約13% (窒素又はりんりの除去+窒素及びりんりの同時除去) 約19% (平成24年度)	—	(窒素及びりんりの同時除去) 約22% (窒素又はりんりの除去+窒素及びりんりの同時除去) 約39% (平成27年度)	—	—	(窒素及びりんりの同時除去) 約22% (窒素又はりんりの除去+窒素及びりんりの同時除去) 約39% (平成28年度)	—	高度処理を推進する。	段階的の高度処理にも取り組み 東京湾流域別下水道整備総合計画を達成 (平成36年度)	関東地方整備局建政部
	4	合流式下水道の改善	合流式下水道により整備されている区域において、雨天時に公用水域に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並以下までに改善する。	約68% (平成24年度)	—	約80% (平成27年度)	—	—	約84% (平成28年度)	—	合流式下水道緊急改善事業を推進する。	合流式下水道改善率100%(平成35年度末)	関東地方整備局建政部
	5	東京湾総量削減計画の進捗状況の把握	東京湾総量削減計画の目標達成に向けた進捗状況を計るため、汚濁負荷量や施策の実施状況を把握し、ホームページにおいて発信する。	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD: 23ト/日 T-N: 27ト/日 T-P: 2.2ト/日 (平成24年度)	—	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD: 22ト/日 T-N: 26ト/日 T-P: 2.0ト/日 (平成26年度)	—	—	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD: 22ト/日 T-N: 26ト/日 T-P: 2.0ト/日 (平成27年度)	—	平成28年度の進捗状況を把握し、ホームページで公表予定。	—	神奈川県環境農政局
	6	東京湾流域市が行う合併処理浄化槽設置費補助への助成	東京湾流域市(横須賀市、三浦市の2市)が行う単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る補助事業に対し助成を行う。	助成を実施 (平成24年度実績: 4件)	—	助成を実施 (平成27年度実績: 3件)	—	—	助成を実施 (平成28年度実績: 3件)	—	合併処理浄化槽設置費補助への助成を実施予定。	—	神奈川県環境農政局
	7	河川直接浄化の実施	陸域負荷対策として、既存施設による河川の直接浄化を引き続き実施する。	—	—	運転稼働率100% (平成28年実績)	—	—	運転稼働率100% (平成29年実績)	—	河川の直接浄化を引き続き実施する。	運転時間稼働率: 100%	関東地方整備局河川部
	8	湿地や河口干潟再生等の自然再生	自然再生事業として、水質浄化等に資する湿地や河口干潟再生等を実施する。	—	—	2箇所(荒川)で自然再生を実施	—	—	1箇所(荒川)で自然再生を実施	—	2箇所(荒川: 1箇所、多摩川: 1箇所)で自然再生を実施する。	箇所数: 39箇所	関東地方整備局河川部
	9	合併処理浄化槽の設置促進	浄化槽設置に係る補助事業を効果的に活用するとともに、各種啓発活動を行い、単独処理浄化槽及び汲便槽から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型浄化槽の設置を促進する。	生活排水対策を進めるため、東京湾流域17市町が行う浄化槽設置に係る補助事業に対し、助成を実施 ①通常型浄化槽(転換)132基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換)699基 ③転換補助(上記の内数)537基(平成24年度)	県内東京湾流域 17市町	①通常型浄化槽(転換) 20基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換) 258基 ③転換補助(上記の内数) 138基	—	県内東京湾流域 17市町	①通常型浄化槽(転換) 63基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換) 336基 ③転換補助(上記の内数) 212基 (平成29年11月現在見込み)	—	①通常型浄化槽(転換)67基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換)410基 ③転換補助(上記の内数) 287基 (平成29年7月現在)	—	千葉県環境生活部
	10	東京湾総量削減計画の周知と啓発	東京湾総量削減計画の各種取組の周知、啓発等を行い、汚濁負荷量の削減に努める。	第6次及び第7次東京湾総量削減計画の削減目標を着実に達成させるために、一般県民向けの啓発用パンフレットの配布や、船舶を用いた東京湾視察会の開催など、啓発活動を実施した。	—	各種取り組みの周知、啓発等のため、イベント等にて、一般県民向けの啓発用パンフレットの配布など、啓発活動を実施した。	—	—	各種取り組みの周知、啓発等を実施した。	—	啓発活動を実施する。	—	千葉県環境生活部

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成29年度フォローアップ

担当 分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	平成28年度の実施状況			平成29年4月～平成30年1月末時点					平成30年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
海域	1	深掘跡の埋め戻し	浚渫土砂等を有効活用し、青潮の発生要因のひとつとされている深掘跡の埋め戻しを行う。	千葉港及び湾奥部に存在する深掘跡の埋め戻しを実施 埋め戻し量約1,500万m <sup>3</sup> (平成15年度～平成23年度)	千葉港及び湾奥部	千葉港及び湾奥部に存在する深掘跡の埋め戻しを121万m <sup>3</sup> 実施	—	千葉港及び湾奥部	千葉港及び湾奥部に存在する深掘跡の埋め戻しを約70万m <sup>3</sup> 実施	—	引き続き深掘部の埋め戻しを実施する。	達成量	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
	2	干潟・浅場等の保全・再生・創出	水質改善や生物多様性の確保に資する干潟・浅場等の保全・再生・創出を行う。	東京湾内の3カ所において、全8.5haの浅場・緑地・磯浜・藻場を再生・創造するとともに、モニタリングにより効果を検証 (平成18年度～平成24年度)	東京港野鳥公園	干潟拡張に向けた潜堤工事を実施	—	東京港野鳥公園	約11.1haの干潟拡張を実施中	—	干潟環境のモニタリングを実施する。	再生・創出された干潟の造成面積:10ha以上	東京都港湾局
	3	覆砂	浚渫土砂等を有効活用し、底質の改善を目的とした覆砂を行う。	東京湾奥部(浦安沖)において浚渫土砂を活用した覆砂を実施、覆砂後モニタリングを実施 覆砂約450,000m <sup>3</sup> 、覆砂面積約45ha(平成17・18年度)、モニタリング(平成19～23年度)	勝島運河	覆砂約30,000m <sup>3</sup> を実施	—	勝島運河	覆砂約4,000m <sup>3</sup> を実施予定	—	モニタリングを実施予定。	覆砂された面積:50ha以上	東京都港湾局
	4	生物共生型港湾構造物の整備・改修	生物と共生する港湾構造物の整備を行う。	東京湾内の4カ所において、生物付着を促進する港湾構造物等を整備するとともに、モニタリングにより効果を検証 全整備延長2,215m、再生された干潟・藻場等の面積13.9ha エアレーションの導入等に関して高濃度酸素水発生装置による実海域実験を1カ所で実施。 (平成15年度～平成24年度)	横浜港京浜地区	各種実証実験等の取組を継続	—	横浜港京浜地区	多様な利生物環境を実現するため、リサイクル材を利用した実証実験を実施中	横浜港京浜地区	来年度の実施内容については、現在検討中。	生物共生型港湾構造物の整備数:5カ所	関東地方整備局 港湾空港部
	5	浚渫土砂等の高度利用の推進	浚渫土砂や建設副産物(スラグ等)の高度利用に向けた施策を推進する。	横浜港金沢地区で、浚渫土砂と一部潜堤にスラグを混合した人工石を活用した浅場・藻場造成を実施するとともに、モニタリングにより効果を検証 浅場造成 0.8ha(平成21年度)、モニタリング実施(平成22～24年度)	富津市富津地区	東京外かく環状道路(千葉県区間)の建設発生土により、富津沖に存在する窪地の埋戻し及び覆砂による浅場造成とモニタリング(工事中の水質調査、底質・底生生物調査等)を実施	—	富津市富津地区	引き続き陸上建設発生土により、富津沖に存在する窪地の埋戻し及び覆砂による浅場造成とモニタリング(工事中の水質調査、底質・底生生物調査等)を実施	—	引き続き取組を継続する。	—	関東地方整備局 港湾空港部
					横須賀港追浜地区	浅海域(干潟)の整備内容について、関係者・関係機関と協議調整 整備後の利活用や管理等について検討	—	横須賀港追浜地区	引き続き、浅海域(干潟)の整備内容について、関係者・関係機関と協議・調整を実施	—	浅海域(干潟)の整備に着手する。また、整備後の利活用や管理等について引き続き検討し、関係者及び関係機関との協議・調整を行う。	—	横須賀市港湾部
	6	NPOや企業、漁業者等による藻場等の造成の推進	NPOや企業、漁業者等による藻場等を造成する際の支援等を行う。	(第2期計画から記載)	横浜港金沢区みなとみらい21地区	(一財)セブンイレブン記念財団、(株)高千穂、東洋建設(株)、マルハニチロ(株)により、市民団体と連携したアマモ場造成に関する活動が展開	—	横浜港金沢区	(一財)セブンイレブン記念財団、(株)高千穂、東洋建設(株)、マルハニチロ(株)、東京ガス(株)により、市民団体と連携したアマモ場造成に関する活動が展開	—	引き続き取組を継続する。	6カ所以上で実施	関東地方整備局 港湾空港部 横浜市
	7	臨海部企業が有する護岸の改修に対する技術的支援・助言	臨海部企業が所有する護岸を改修する際に、環境機能を付加させる技術的支援・助言を行う。	(第2期計画から記載)	—	生物共生型港湾構造物に係るガイドラインの普及。	—	—	港湾構造物の設計の基準である、「港湾の技術上の基準」の改定において、「環境の保全に資する構造物に係る規定」を新設(平成30年4月施行)	—	引き続き取組を継続する。	10社以上で実施	国土交通省港湾局
	8	汚泥浚渫	底泥から溶出する汚濁物質の低減を図るため、底泥の除去を行う。	東京湾全体で、汚泥浚渫を約308,300m <sup>3</sup> 、覆砂を約10,700m <sup>3</sup> 、約2.1ha実施するとともに、モニタリングにより効果を検証(平成15年度～平成23年度)	東京港・江東地区・芝浦地区	汚泥浚渫を約31,000m <sup>3</sup> 実施	—	東京港・江東地区・芝浦地区・港南地区	汚泥浚渫を約29,000m <sup>3</sup> 実施予定	—	汚泥浚渫を約40,000m <sup>3</sup> 実施予定。	汚泥の浚渫土量:30万m <sup>3</sup> 以上	東京都港湾局
9	浮遊ゴミ等の回収	海面を浮遊するゴミ・油について、海域環境整備船等にて回収を行う。	約20隻の清掃船等により東京湾全体で、浮遊ゴミを約74,867m <sup>3</sup> 、油を4m <sup>3</sup> 回収(平成15年度～23年度) 海洋短波レーダによる浮遊ゴミ回収システムを開発(平成17年度～20年度) 赤潮回収技術及び回収装置の開発を検討(平成15年度)	東京湾	浮遊ゴミを133.7m <sup>3</sup> 回収	—	東京湾	浮遊ゴミを170.2m <sup>3</sup> 回収(平成30年1月末時点)	—	引き続き浮遊ゴミを回収予定。	浮遊ゴミ・油回収量:達成量	関東地方整備局 港湾空港部	
				千葉港木更津港	清掃船により浮遊ゴミを2,447m <sup>3</sup> 回収	—	千葉港木更津港	清掃船により浮遊ゴミを2,260m <sup>3</sup> 回収(平成30年1月末時点)	—	引き続き取組を継続する。		千葉県県土整備部	
				川崎港	清掃船により浮遊ゴミを305.25m <sup>3</sup> 回収	—	川崎港	清掃船により浮遊ゴミを314.75m <sup>3</sup> 回収(平成29年1月時点)	—	引き続き取組を継続する。		川崎市港湾局	
				東京港	清掃船により浮遊ゴミを2,252m <sup>3</sup> 回収	—	東京港	清掃船により浮遊ゴミを1,839m <sup>3</sup> 回収(平成29年12月時点)	—	引き続き取組を継続する。		東京都港湾局	
				横浜港	清掃船により海上漂流物を1,479M/T回収	—	横浜港	清掃船により海上漂流物を1,747M/T回収(平成30年1月時点)	—	清掃船による海上漂流物回収を推進する(横浜港内全体)		横浜市港湾局	

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成29年度フォローアップ

担当 分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	平成28年度の実施状況			平成29年4月～平成30年1月末時点					平成30年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
海域	10	NPOや企業、漁業者等による海底ゴミの回収や海浜・干潟の清掃活動の推進	NPOや企業、漁業者等による海底ゴミの回収や海浜・干潟の清掃活動を推進する。	海底ゴミの回収や清掃活動をのべ41回開催、のべ11,822人が参加、44.3tのゴミを回収(平成15年度～23年度)	千葉港中央地区	7/29に千葉ポートパークの緑地及び人工海浜の清掃活動を実施、21団体150名参加	—	千葉港中央地区	7/12に千葉ポートパークの緑地及び人工海浜の清掃活動を実施、150名参加	—	引き続き取組を継続する。	清掃活動等のイベント回数および市民参加延べ人数:45回、1万3千人	関東地方整備局 港湾空港部
					横須賀港新港地区	横須賀市等が実行委員会を設けて実施するイベントの一つとして行われる船上見学会において、第二海堡の情報とともに海にゴミを捨てない啓発資料を作成して見学会参加者に配布。(参加者110名)	—	横須賀港新港地区	横須賀市が主催する地元小・中学校の児童・生徒及び保護者・地域住民を対象とした、東京湾岸の海岸清掃「東京湾クリーンアップ大作戦inはしりみず(7/15)」に参加。(参加総数250名)[直轄事務所から4名参加]	—	引き続き海岸清掃に参加予定。		
					川崎港東扇島地区	10/5に東扇島クリーン大作戦を開催し、399人参加、約4tのゴミを回収	—	川崎港東扇島地区	9/27に東扇島クリーン大作戦を開催し、381人参加、約3.5tのゴミを回収	—	引き続き取組を継続する。		
					東京港 ・お台場海浜公園 ・城南島海浜公園	ボランティアによる海浜清掃を開催し2,384人参加、0.7tのゴミを回収	—	東京港 ・お台場海浜公園 ・城南島海浜公園	ボランティアによる海浜清掃を開催し2,529人参加、0.8tのゴミを回収	城南島海浜公園は雨天中止であったため、左記の実績はお台場海浜公園のみ	引き続き取組を継続する。		
					横須賀港走水地区	近隣の小中学生を中心としたボランティアにより「東京湾クリーンアップ大作戦はしりみず」を平成28年7月3日に開催し、約243人参加、270kgのゴミを回収した。	—	横須賀港走水地区	近隣の小中学生等を中心としたボランティアにより「東京湾クリーンアップ大作戦はしりみず」を平成29年7月15日に開催し、260人参加、110kgのゴミを回収した。	—	引き続き取組を継続する。		
					横浜港山下地区	平成28年10月16日に山下公園海底大清掃を開催し、ボランティアダイバーにより海底清掃を実施 102人参加、400kgのゴミを回収	—	横浜港山下地区	平成29年10月14日に山下公園海底清掃大作戦を開催し、ボランティアダイバーにより海底清掃を実施 69人参加、243kgのゴミを回収	—	市民ボランティア等による海底ゴミの回収を推進する(山下公園前)		
	11	貧酸素化緩和技術の検討	貧酸素化緩和の調査研究・技術開発を推進する。	千葉港千葉中央地区において、高濃度酸素発生装置を用いた水・底質改善を実施(機械の製作・設置(平成21年度)、モニタリング実施(平成22～24年度))	東京湾	—	—	—	—	—	—	—	関東地方整備局 港湾空港部
				貧酸素水塊の分布予測情報の提供、貧酸素水塊の漁業資源への影響調査を実施した。	千葉港	—	千葉港	貧酸素水塊の分布予測情報の提供、貧酸素水塊の漁業資源への影響調査を実施した。	—	これまでに開発した精度の高い貧酸素水塊分布予測システムを活用し、貧酸素水塊による漁業被害を軽減する漁場改良手法を検討、開発する。	—	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)	
	12	ブルーカーボンの調査研究・技術開発の推進	海洋(沿岸域)における炭素固定(ブルーカーボン)の調査研究・技術開発・活用方策検討を推進する。	横浜ブルーカーボンに関する検討委員会やシンポジウム、啓発イベント等を開催(平成22年～) 八景島シーパラダイスで、ブルーカーボンに関する実証実験を実施(平成23年～24年)	横浜港	横浜ブルーカーボン事業によるカーボン・オフセット制度を運用し、クレジットの活用を推進。啓発イベント等を開催。	—	横浜市内沿岸域	横浜ブルーカーボン事業によるカーボン・オフセット制度を運用し、クレジットの活用を推進。啓発イベント等を開催。	—	横浜ブルーカーボン事業によるカーボン・オフセット制度を運用し、クレジットの活用を推進。啓発イベント等を開催。	—	横浜市温暖化対策事業本部
				ブルーカーボンに関する定量評価の確立に向けた調査研究を実施(平成24年～)	—	—	・国内外において、炭素動態に関連する水底大気質の実測や、干潟水槽・メソコスム水槽において、炭素動態に関する実験を実施 ・浅海域生態系による波浪減衰や越流量低減効果に関するモデル化を実施。全球推計のための地形・生態系データの収集とGIS解析を実施。 ・ブルーカーボンの活用の推進を目的に設置される予定の「ブルーカーボン研究会」に協力しながら研究を推進。	—	引き続き取組を継続する。	—	国土交通省港湾局		
13	生態系サービス(海の健康度)の定量化手法の開発	沿岸域の環境の価値を定量的に評価する手法の開発	(第2期計画から記載)	—	平成26年度から平成27年度で開発された定量化手法を用いて得られた得点を用いて、干潟の有するサービスの便益を算出する手法を検討	—	—	干潟の生態系サービスの便益を算出する手法を開発した。現時点の本手法は煩雑であるので、汎用性を高める改良を実施している。	—	引き続き取組を継続する。	—	国土交通省 国土技術政策総合 研究所	

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成29年度フォローアップ

担当分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	平成28年度の実施状況			平成29年4月～平成30年1月末時点					平成30年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
海域	14	自然エネルギー等の活用検討	風力や波力等の再生可能エネルギー、また海藻等のバイオマスエネルギー等の活用検討を行う。	風力等自然エネルギーの導入及び利活用について検討を実施(平成23年度)	—	平成28年5月に港湾法が改正(7月1日施行)され、港湾区域等を占用する者を公募により決定する手続き(占用公募制度)を創設。当該制度の的確な運用を図るため、「港湾における洋上風力発電の占用公募制度の運用指針」を策定し、改正港湾法の施行に合わせて公表。	—	—	港湾における洋上風力発電の円滑な導入に向け、電気事業法と港湾法に基づく審査手続きの合理化による事業者の負担軽減のため、経済産業省と連携した検討を実施中。平成30年3月に「洋上風力発電設備に関する技術基準の統一解説」、「洋上風力発電設備の施工に関する審査の指針」を策定・公表予定。	—	平成30年度中に、洋上風力発電設備の維持管理の審査基準を策定予定。	—	国土交通省港湾局
	15	漁業・漁場を取り巻く環境整備の検討	東京湾の江戸前の魚介類が豊富に存在するための環境整備を検討する。	(第2期計画から記載)	三番瀬から盤洲干潟、富津干潟	漁業者が実施する干潟の保全に係る活動(覆砂、カイヤドリウミグモやツメタガイ等の有害生物の駆除)を支援した。	—	三番瀬、盤洲干潟、富津干潟	漁業者が実施する干潟の保全に係る活動(覆砂、有害生物の駆除、アサリ稚貝の保護など)を支援した。	—	引き続き、漁業者の干潟の保全に係る活動を支援し、アサリ等の資源の増大に取り組む。	—	千葉県環境生活部(千葉県農林水産部)
	16	環境教育・体験活動等の推進	東京湾の自然環境を活かした環境教育・体験活動等を行う。	(第2期計画から記載)	東京湾	東京湾各地において、マリンレジャー普及等を図るため、UMI協議会・UMI協議会参加団体がボート試乗体験会や安全に楽しむための啓発活動等のイベントを開催、出展した(計10件)	—	東京湾	東京湾各地において、マリンレジャー普及等を図るため、UMI協議会・UMI協議会参加団体がボート試乗体験会や安全に楽しむための啓発活動等のイベントを開催、出展した(計12件)	—	引き続き取組を継続する。	—	国土交通省海事局
					①横須賀港 ②横浜港(大さん橋)	①横須賀市ほか実行委員会を設けて実施するイベントの一つとして行われる船上見学会において、当所が第二海堡の情報とともに海にゴミを捨てない啓発資料を作成して見学会参加者に配布。(参加者110名) ②「うみ博」にてパネル展示、べいさーちの船内公開、運営スタッフの派遣を行い、当局の海洋環境整備事業等の広報をサポート。(船内見学者344名)	—	①横須賀港 ②横浜港(大さん橋)	①横須賀市が主催する地元小・中学校の児童・生徒及び保護者・地域住民を対象とした、東京湾岸の海岸清掃「東京湾クリーンアップ大作戦inはしりみず(7/15)」に参加。(参加総数250名)[直轄事務所から4名参加] ②8/5、8/6の「うみ博」にてパネル展示、べいさーちの船内公開、当局の海洋環境整備事業等の広報を行った。(船内見学者693名)	—	①平成29年度に引き続き海岸清掃に参加予定。 ②「うみ博」にてパネル展示、船舶の一般公開を予定。	—	関東地方整備局 港湾空港部
					横浜港京浜地区	干潟・磯場環境実験施設「潮彩の渚」を活用し、7/6、7/7、7/19に地元小学生を対象とした「港と環境の学習会」を実施。清掃兼油回収船「べいくりん」のデモンストレーション及び展示ブース設置により、海洋環境整備事業のPRを実施。(6/2横浜開港祭、7/23クリーンアップ大作戦、7/30たてやま海まちフェスタ、9/18みなと木更津うみ祭り、10/22～23東京湾大感謝祭)	—	横浜港京浜地区	干潟・磯場環境実験施設「潮彩の渚」を活用し、地元小学校及び近隣の児童を対象として、6/9、6/26、9/7、9/20には「港と環境の学習会」を、7/25には「江戸前アサリ「わくわく調査」」を実施。清掃兼油回収船「べいくりん」のデモンストレーション及び展示ブース設置により、海洋環境整備事業のPRを実施。(6/2横浜開港祭、7/22クリーンアップ大作戦、7/29たてやま海まちフェスタ、8/5うみ博、8/10千葉港まつり、9/23みなと木更津うみ祭り、10/21～22東京湾大感謝祭)	—	来年度も従来どおり活動を実施	—	東京都港湾局
					東京港・お台場海浜公園	お台場海浜公園では、地元の小学校を対象に、のりづくり体験学習イベントを、小学校PTA、NPO、地元区と協働して3回開催	—	東京港・お台場海浜公園	お台場海浜公園では、地元の小学校を対象に、のりづくり体験学習イベントを、小学校PTA、NPO、地元区と協働して3回開催	—	引き続き取組を継続する。	—	千葉県環境生活部(千葉県農林水産部)
					船橋市	漁業者が、千葉県内外の住民、地域の小学校の教師及び児童を対象に干潟の環境教育や漁業体験を実施し、千葉県もこの取組を支援した。実施回数 23回、受講者数 1,326名(平成28年度)	—	船橋市	漁業者が、千葉県内外の住民、地域の小学校の教師及び児童を対象に干潟の環境教育や漁業体験を実施し、千葉県もこの取組を支援した。	—	引き続き、干潟の環境教育や漁業体験の実施を支援する。	—	千葉県環境生活部(千葉県教育庁)
					千葉県	千葉県立中央博物館内での展示解説や講座、海岸での観察会等、様々なイベントを実施した。	—	実績なし	—	—	実施予定なし	—	千葉県環境生活部(千葉県農林水産部)
					千葉県	魚食普及促進に向け、「新鮮!ちばの海の幸!水産物直売所マップ」をはじめとする各種パンフレット等の配布、ホームページ「千葉さかな倶楽部」の運営、千葉県産水産物の販売促進のための取組・PRイベント出展への支援を実施した。また、「千葉ブランド水産物」への認定に向けた取組への支援、認定後の認知度拡大のための取組への支援を実施した。(平成28年度に「外房つりきんめ鯛」の認定事業者を追加認定)	—	千葉県	魚食普及促進に向け、「新鮮!ちばの海の幸!水産物直売所マップ」をはじめとする各種パンフレット等の配布、ホームページ「千葉さかな倶楽部」の運営、千葉県産水産物の販売促進のための取組・PRイベント出展への支援を実施した。また、「千葉ブランド水産物」への認定に向けた取組への支援、認定後の認知度拡大のための取組への支援を実施した。(平成29年度は三番瀬産ホンビノス貝など新規認定品6品目を含む計8品目を認定した。)	—	引き続き、魚食普及促進に向け各種パンフレット等の配布や「千葉ブランド水産物」への認定に向けた取組支援等を実施していく。	—	川崎市港湾局
					川崎港 多摩川河口	外国船見学会(年1回)、水環境体験ツアー(年1回)、多摩川河口干潟の生きもの観察会(年4回)や各種団体等による夏休み川崎港見学会(年3回)、夏休み海洋環境教室(年1回)、川崎みなと祭り(年1回)、水辺の楽校(年14回※) ※東京湾～河口域での開催回数	—	川崎港 多摩川河口	外国船見学会(年1回)、多摩川河口干潟の生きもの観察会(年8回)や各種団体等による夏休み川崎港見学会(年3回)、夏休み海洋環境教室(年1回)、川崎みなと祭り(年1回)、水辺の楽校(年10※) ※東京湾～河口域での開催回数	—	引き続き取組を継続する。	—	横須賀うみかぜカーニバル実行委員会(横須賀市等)
横須賀港 新港地区	平成28年7月16、17日に「横須賀うみかぜカーニバル」を開催し、マリンスポーツの体験乗船会等を実施 来場者6,100人、体験乗船者1,100人	—	横須賀港 新港地区	平成29年7月15、16日に「横須賀うみかぜカーニバル」を開催し、マリンスポーツの体験乗船会等を実施 来場者6,900人、体験乗船者977人	—	引き続き取組を継続する。	—						

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成29年度フォローアップ

担当分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点(集計年度)	平成28年度の実施状況			平成29年4月～平成30年1月末時点					平成30年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
モニタリング	1	東京湾環境一斉調査(東京湾における流域および海域の環境一斉調査)	多様な主体による水質等の調査の実施	平成20年から毎年実施している。	東京湾及び東京湾流域	8/3に一斉調査を実施した。 ・参加機関数:142 ・調査地点数:海域222、陸域382 調査への参加を市民・事業者呼び掛け	共通	東京湾及び東京湾流域	8/2に一斉調査を実施した。 ・参加機関数:152 ・調査地点数:海域644、陸域395 生物調査に「干潟調査」を新設した。	共通	引き続き実施する。	調査の継続 参加機関数の拡大	共通
	2	水質等の観測(東京湾の水質の常時監視)	水質汚濁防止法第16条に基づく常時監視により、東京湾の水質を把握する。	定期的実施している。	東京湾流入河川	水質汚濁防止法による公共用水域の水質調査として実施	関東地方整備局企画部	東京湾流入河川	水質汚濁防止法による公共用水域の水質調査として実施	関東地方整備局企画部	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施予定。	—	都県・水濁法政令市
					東京湾内(東京湾内湾19地点・東京湾内房9地点)	平成28年度測定計画に基づき常時監視、底質調査等を実施(水質調査を年6・12回、底質調査を年1回実施)	千葉県	東京湾内(東京湾内湾19地点・東京湾内房9地点)	平成29年度測定計画に基づき常時監視、底質調査等を実施(水質調査を年6・12回、底質調査を年1回実施予定で計画どおり進行している。)	千葉県	平成30年度測定計画に基づき常時監視、底質調査を実施予定。	—	都県・水濁法政令市
					東京都内湾	環境基準点・補助点及び運河部において水質・底質の測定を年2～12回実施	東京都	東京都内湾	環境基準点・補助点及び運河部において水質・底質の測定を年2～12回実施	東京都	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施予定。	—	都県・水濁法政令市
					東京湾	平成28年度測定計画に基づき常時監視を実施	神奈川県	東京湾	平成29年度測定計画に基づき常時監視を実施	神奈川県	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施予定。	—	都県・水濁法政令市
					東京湾内(鶴見川河口先、横浜港内、磯子沖、平潟湾内、本牧沖、富岡沖、平潟湾沖)	平成28年度測定計画に基づき常時監視、底質調査(年2回)を実施	横浜市	東京湾内(鶴見川河口先、横浜港内、磯子沖、平潟湾内、本牧沖、富岡沖、平潟湾沖)	平成29年度測定計画に基づき水質測定(常時監視)を実施。底質調査は7地点中4地点(鶴見川河口先、平潟湾内、本牧沖、富岡沖)(年2回)を実施。	横浜市	平成30年度測定計画に基づき水質測定(常時監視)を実施予定。底質調査は7地点中4地点(鶴見川河口先、横浜港内、磯子沖、平潟湾沖)(年2回)で実施予定。	—	都県・水濁法政令市
					東京湾	平成28年度測定計画に基づき常時監視を実施	川崎市	東京湾	平成29年度測定計画に基づき常時監視を実施	川崎市	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施予定。	—	都県・水濁法政令市
					東京湾内4地点	平成28年度測定計画に基づき常時監視を実施(水質調査を年12回実施)	千葉市	東京湾内4地点	平成29年度測定計画に基づき常時監視を実施	千葉市	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施予定。	—	都県・水濁法政令市
	3	水質等の観測(広域総合水質調査等)	東京湾の水質、底質、プランクトン及び底生生物調査を実施する。	定期的実施している。	【水質】28地点 【植物プランクトン】10地点 【底質、底生生物】9地点	東京湾の水質、プランクトン調査を年4回、底質及び底生生物調査を年2回実施	—	【水質】28地点 【植物プランクトン】10地点 【底質、底生生物】9地点	東京湾の水質、プランクトン調査を年4回、底質及び底生生物調査を年2回実施	—	引き続き実施する。	水環境の経年的変化の把握	環境省水・大気環境局
					東京湾内21地点	実績なし	—	東京湾内21地点	実績なし	—	—	—	関東地方整備局港湾空港部
	4	水質等の観測(測量船による透明度・水温・塩分・溶存酸素のモニタリング実施)	東京湾内の定点において測量船による定期的なモニタリングを行う。	毎月1回、実施している。	東京湾内19地点	計画どおり毎月1回の観測を実施	—	東京湾内19地点	計画どおり毎月1回の観測を実施したが、天候の影響により、平成30年1月の調査には一部欠測がある。	—	毎月1回の調査を実施予定。	—	第三管区海上保安本部
	5	水質等の観測	定点による連続観測(モニタリングポスト)、清掃業油回収船「べいくりん」による定期観測の実施	千葉灯標等、湾内5ヶ所で連続観測が実施され、Webサイトにて情報が公開されている。	千葉灯標	観測機器の不具合は一部あるものの、モニタリングポストによる海潮流等の連続観測を実施	—	千葉灯標	観測機器の不具合は一部あるものの、モニタリングポストによる水質等の連続観測を実施	—	引き続き実施する。	—	海上保安庁海洋情報部
					【モニタリングポスト】4地点	東京湾内の4地点(千葉港波浪観測塔、千葉港口第一号灯標、川崎人工島、浦安沖)に水質、潮流状況、気象を測定する観測機器を設置し、24時間365日連続観測を実施	—	【モニタリングポスト】4地点	東京湾内の4地点(千葉港波浪観測塔、千葉港口第一号灯標、川崎人工島、浦安沖)に水質、潮流状況、気象を測定する観測機器を設置し、24時間365日連続観測を実施	—	平成29年度と同様に引き続き実施する。	観測の継続	関東地方整備局港湾空港部
					【定点水質観測】6地点	東京湾内の6地点(一般海域)において毎月1回、観測機器による測定、採水及び水質分析を実施	—	【定点水質観測】6地点	東京湾内の6地点(一般海域)において毎月1回、観測機器による測定、採水及び水質分析を実施	—	平成29年度と同様に引き続き実施する。		

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成29年度フォローアップ

担当分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局		
				第1期期末評価時点 (集計年度)	平成28年度の実施状況			平成29年4月～平成30年1月末時点					平成30年度の実施予定	
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考				
モニタリング	6	東京湾の赤潮発生状況の把握	調査船による定期的な監視及び漁業者等からの随時の情報収集により、東京湾の赤潮発生状況を監視する。	毎年、東京湾の赤潮発生状況を把握している。 ※神奈川県海面で発生した全赤潮を把握するものではない	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成28年度赤潮発生件数※:4件) ※神奈川県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成29年度赤潮発生件数※3件) ※神奈川県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	赤潮発生状況の監視を継続して実施する。	—	神奈川県環境農政局	
				毎年、東京湾の赤潮発生状況を把握している。 ※千葉県海面で発生した全赤潮を把握するものではない	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成28年度47回出航し、赤潮確認12件) ※千葉県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成29年度45回出航し、赤潮確認12件、平成29年12月末現在) ※千葉県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	平成30年度も継続して東京湾の赤潮発生状況を調査予定。	—	千葉県環境生活部	
				調査船による定期的な東京湾の赤潮発生状況の監視を実施する。	東京都内湾	環境基準点7地点とお台場で、夏季を中心に実施。	—	東京都内湾	環境基準点7地点とお台場で、夏季を中心に実施。	—	引き続き実施する。	—	東京都環境局	
	7	三番瀬自然環境調査事業	生物とそれを取り巻く環境に関して、地形・環境条件・生物の中から、必要な調査を実施する。	—	三番瀬	鳥類個体数調査を4月～6月に6回(月2回)実施した。 平成23～28年度の三番瀬自然環境調査結果から三番瀬の自然環境を総合的に解析する「三番瀬自然環境総合解析」を実施した。	—	三番瀬	鳥類個体数調査を4月～1月に20回(月2回)実施	—	鳥類個体数調査(月2回)を実施予定。	必要な調査の継続	千葉県環境生活部	
	8	観測・環境調査データ等の公開	観測データの公開、モニタリングポストで得られたデータのリアルタイム情報発信、その他観測・環境調査データの標準化によるデータベース化及び東京湾環境情報センターからのデータ公開	広域総合水質調査に関しては環境省が、環境基準点の調査結果については各自治体または東京湾岸自治体環境保全会議がそれぞれ報告書を作成している。	①モニタリングポスト(4地点) ②海洋短波レーダー(東京湾内湾) ③環境調査データのデータベース化(東京湾全域)	関東地方整備局 港湾空港部	①モニタリングポスト(4地点) ②海洋短波レーダー(東京湾内湾) ③環境調査データのデータベース化(東京湾全域)	関東地方整備局 港湾空港部	①モニタリングポストによる定点連続観測データ(気温、平均風速、水温、塩分、DO、クロロフィルa、濁度、流況)のリアルタイム情報発信、東京湾環境情報センターでの公開 ②海洋短波レーダーで取得された表層流況の面的分布(ベクトル)、風向風速、推算潮位データのリアルタイム情報発信、東京湾環境情報センターでの公開 ③東京湾環境一斉調査等の環境調査データを標準化によるデータベース化、東京湾環境情報センターでの公開	①モニタリングポスト(4地点) ②海洋短波レーダー(東京湾内湾) ③環境調査データのデータベース化(東京湾全域)	関東地方整備局 港湾空港部	平成29年度と同様に引き続き実施する。	データ公開の継続	共通(関東地方整備局)
					(東京湾全域)	プロジェクトNo.2の結果の公開	(東京湾全域)	プロジェクトNo.2の結果の公開	(常時監視) 各自治体が常時監視を行った「平成27年度の測定データ」について報告を受け、全国集計結果として取りまとめ、28年12月22日に概要、データ等をホームページ上で公開	(常時監視) 各自治体が常時監視を行った「平成28年度の測定データ」について報告を受け、全国集計結果として取りまとめ、29年12月25日に概要、データ等をホームページ上で公開	(常時監視) 各自治体が常時監視を行った「平成29年度の測定データ」について報告を受け、全国集計結果として取りまとめ、30年12月末に概要、データ等をホームページ上で公開	調査データの公開	環境省水・大気環境局	
					【水質】28地点 【植物プランクトン】10地点 【底質、底生生物】9地点	—	【水質】28地点 【植物プランクトン】10地点 【底質、底生生物】9地点	—	平成27年度の調査結果をとりまとめて、環境省ホームページ「水環境総合情報サイト」で公開	—	引き続き実施する。	調査データの公開	環境省水・大気環境局	
	9	東京湾の貧酸素水塊発生状況の発信	調査船が実施する水質調査により、ホームページ(東京湾の溶存酸素情報)において貧酸素水塊の発生状況を発信する。	毎年、東京湾の溶存酸素情報を発信している。	東京湾	東京湾の溶存酸素情報を発信(平成28年度実績:19回)	—	東京湾	東京湾の溶存酸素情報を発信(平成29年度実績:21回)	—	監視及び情報発信を継続する。	—	神奈川県環境農政局	
	10	モニタリング研究会	有識者によるモニタリング分科会への助言	平成20年度の「東京湾のモニタリングに関する政策助言」により、今後の施策の方針等が示された。	—	—	—	—	—	—	必要に応じて開催を検討する。	関係機関が連携・協働した効率的かつ効果的なモニタリング体制の構築	共通	